

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

平成26年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益	1 営業収益		11,483,570	
			10,160,369	
		1 配水収益	10,159,365	
	2 営業外収益	2 受託工事収益	1,004	
			1,323,201	
		1 受取利息及び配当金	48,720	
		2 長期前受金戻入	1,271,982	
	3 雑収益	2,499		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		11,022,783	
			9,299,548	
		1 原水浄水及び送水費	3,102,708	
		2 受託工事費	1,004	
		3 総 係 費	194,502	
		4 減価償却費	5,968,191	
		5 資産減耗費	33,143	
		2 営業外費用	1,611,938	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,128,938	
		2 消 費 税	386,362	
		3 地 方 消 費 税	96,638	
		3 特別損失	106,297	
		1 減 損 損 失	70,849	
		2 その他特別損失	35,448	
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 920,285	
	1 企 業 債		704,900	
		1 企 業 債	704,900	
	2 他 会 計 か ら の 助 成 金		24,600	
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	24,600	
	3 国 庫 支 出 金		190,766	
		1 国 庫 補 助 金	190,766	
	4 雑 入		19	
		1 雑 入	19	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 用水供給施設建設費	6,585,360	
			1,140,750	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1,140,750	
			5,432,610	
	3 国庫補助金等返還金	1 国庫補助金等返還金	5,432,610	
12,000				
			12,000	

## 平成26年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	392,928
	減価償却費	5,968,191
	減損損失	70,849
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	27,203
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	49,183
	長期前受金戻入額	△ 1,271,982
	受取利息及び受取配当金	△ 48,720
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,128,938
	未収金の増減額(△は増加)	△ 8,893
	未払金の増減額(△は減少)	103,244
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,209
	預かり金の増減額(△は減少)	△ 797
	小計	6,308,935
	受取利息及び受取配当金	48,720
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,128,938
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,228,717

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,072,641
国庫補助金等による収入	190,766
補助金等の返還	△ 12,000
一般会計からの繰入金による収入	<u>24,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 869,275
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	704,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ <u>5,432,610</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,727,710
資金減少額	△ 368,268
資金期首残高	<u>14,582,797</u>
資金期末残高	<u><u>14,214,529</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— <sup>人</sup>	(3) 62 <sup>人</sup>	— <sup>千円</sup>	252,657 <sup>千円</sup>	— <sup>千円</sup>	182,656 <sup>千円</sup>	435,313 <sup>千円</sup>	96,685 <sup>千円</sup>	531,998 <sup>千円</sup>
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	89,712	—	69,405	159,117	34,830	193,947
	合 計	—	(3) 83	—	342,369	—	252,061	594,430	131,515	725,945
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(0) 62	—	265,534	—	161,879	427,413	105,509	532,922
	資本勘定支弁職員	—	(0) 21	—	90,720	—	58,132	148,852	33,634	182,486
	合 計	—	(0) 83	—	356,254	—	220,011	576,265	139,143	715,408
比 較	損益勘定支弁職員	—	(3) 0	— △	12,877	—	20,777	7,900	△ 8,824	△ 924
	資本勘定支弁職員	—	(0) 0	— △	1,008	—	11,273	10,265	1,196	11,461
	合 計	—	(3) 0	— △	13,885	—	32,050	18,165	△ 7,628	10,537

(注) 職員数欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	13,665 <sup>千円</sup>	14,646 <sup>千円</sup>	3,623 <sup>千円</sup>	12,957 <sup>千円</sup>	3,419 <sup>千円</sup>
	前 年 度	15,398	14,891	3,018	13,569	3,421
	比 較	△ 1,733	△ 245	605	△ 612	△ 2
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	19,938 <sup>千円</sup>	337 <sup>千円</sup>	12,001 <sup>千円</sup>	114,017 <sup>千円</sup>	57,458 <sup>千円</sup>
	前 年 度	18,878	196	13,344	91,549	45,747
	比 較	1,060	141	△ 1,343	22,468	11,711

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																		
給 料	△ 13,885		千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—																		
			千円	昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																		
		△	13,885	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分	<table border="1"> <tr> <td colspan="4">職員の異動状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現に在職す る職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>	職員の異動状況					現に在職す る職員数	その他	計	本年度	83人	0人	83人	前年度	83人	0人	83人	増 減	0人
職員の異動状況																							
	現に在職す る職員数	その他	計																				
本年度	83人	0人	83人																				
前年度	83人	0人	83人																				
増 減	0人	0人	0人																				

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
手 当	千円 32,050	制度改正に伴う増減分	△ 千円 885	住居手当 △885千円	制度改正の内容 自宅所有に係る住居手当の廃止に伴う経過措置の終了
		その他の増減分	32,935		
3 給料及び手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		事務・技術 (企業職(一))		その他の (企業職(二))	
平成26年1月1日現在	平均給料月額	円 317,158		円 —	
	平均給与月額	円 383,735		円 —	
	平均年齢	才 47		才 —	
平成25年1月1日現在	平均給料月額	円 353,257		円 —	
	平均給与月額	円 423,893		円 —	
	平均年齢	才 48		才 —	

イ 初任給

区分	企業職 (一)	企業職 (二)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	144,500 <sup>円</sup>	137,200 <sup>円</sup>	144,500 <sup>円</sup>	137,200 <sup>円</sup>
大学卒	178,800	158,600	178,800	158,600

ウ 級別職員数

区分	企業職 (一)			企業職 (二)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成26年1月1日現在	9 級	1 <sup>人</sup>	1.3 <sup>%</sup>	3 級	— <sup>人</sup>	— <sup>%</sup>
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	1	1.3	1 級	—	—
	6 級	2	2.6	—	—	—
	5 級	14	18.4	—	—	—
	4 級	40	52.7	—	—	—
	3 級	6	7.9	—	—	—
	2 級	6	7.9	—	—	—
	1 級	6	7.9	—	—	—
	計	76	100.0	計	—	—

区 分	企 業 職 員 (-)			企 業 職 員 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成25年1月1日現在	9 級	— <sup>人</sup>	— <sup>%</sup>	3 級	— <sup>人</sup>	— <sup>%</sup>
	8 級	1	1.2	2 級	—	—
	7 級	1	1.2	1 級	—	—
	6 級	2	2.5	—	—	—
	5 級	17	21.0	—	—	—
	4 級	44	54.3	—	—	—
	3 級	5	6.2	—	—	—
	2 級	2	2.5	—	—	—
	1 級	9	11.1	—	—	—
	計	81	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (-)	局 長	次 長	困 難 な 課 長	課 長	課 長 補 佐	係 長 困 難 な 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	83 <sup>人</sup>	83 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	55	55	—	
	号給数別内訳	1 号 給	1	1	—
		2 号 給	1	1	—
		3 号 給	4	4	—
		4 号 給	3	3	—
		5 号 給	43	43	—
	9 号 給	3	3	—	
比 率 (B)/(A)	66.3 <sup>%</sup>	66.3 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		
前 年 度	職 員 数 (A)	83 <sup>人</sup>	83 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	57	57	—	
	号給数別内訳	1 号 給	2	2	—
		2 号 給	—	—	—
		3 号 給	5	5	—
		4 号 給	—	—	—
		5 号 給	49	49	—
	9 号 給	1	1	—	
比 率 (B)/(A)	68.7 <sup>%</sup>	68.7 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.2%		1.2%	—%	
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	65.8		65.8	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	5,698円		5,698円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) <sup>月分</sup> 1.9	(1.125) <sup>月分</sup> 2.05	(2.1) <sup>月分</sup> 3.95	有	( )内は、再任用職 員の支給率である。
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025 <sup>月分</sup>	36.57 <sup>月分</sup>	52.44 <sup>月分</sup>	52.44 <sup>月分</sup>	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	上段は、平成26年1月1日~9月30日 の間の退職に係る支給率である。
	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	上段は、平成26年1月1日~9月30日 の間の退職に係る支給率である。
	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

### 1 継続分

事項	限度額	平成25年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源				
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計 支出金	企業債	損益勘定 留保資	営業収益
御所浄水場監視制御 装置保守点検に かかる契約 (平21. 3. 25議決)	240,000	平成22年度から 平成25年度まで	47,000	平成26年度	11,000	—	—	—	—	11,000
				平成27年度から 平成33年度まで	182,000	—	—	—	182,000	
				計	193,000	—	—	—	193,000	
既存施設更新改良 事業にかかる契約 (平25. 3. 25議決)	36,000	平成25年度	—	平成26年度	27,000	—	—	27,000	—	—
				平成27年度	9,000	—	—	9,000	—	—
				計	36,000	—	—	36,000	—	—

## 2 新規分

事 項	限 度 額	平成25年度末までの 支払義務発生（見込）額		平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一 般 会 計 金 出 資	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	営 業 収 益
老朽水道管耐震化 事業にかかる契約	千円 109,000	—	—	平成27年度	千円 109,000	千円 36,333	千円 —	千円 72,667	千円 —	千円 —
既存施設更新改良 事業にかかる契約	千円 6,000	—	—	平成27年度	千円 6,000	—	—	千円 6,000	—	—

平成26年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,697,275	
イ 建 物	8,678,568		
建物減価償却累計額	<u>4,403,049</u>	4,275,519	
ウ 構 築 物	159,744,905		
構築物減価償却累計額	<u>90,679,251</u>	69,065,654	
エ 機 械 及 び 装 置	46,073,757		
機械及び装置減価償却累計額	<u>31,799,932</u>	14,273,825	
オ 車 両 運 搬 具	60,854		
車両運搬具減価償却累計額	<u>52,030</u>	8,824	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	488,648		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>407,740</u>	80,908	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>3,330</u>	1,078	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>199,481</u>	
有形固定資産合計			94,602,564

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権		47,199,474	
-------------	--	------------	--

イ 施設利用権	4,788,066		
ウ 電話加入権	<u>2,409</u>		
無形固定資産合計		51,989,949	
(3) 投資			
ア 出資金	<u>32,500</u>		
投資合計		<u>32,500</u>	
固定資産合計			146,625,013
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,214,529	
(2) 未収金		843,224	
(3) 貯蔵品		<u>56,247</u>	
流動資産合計			<u>15,114,000</u>
資産合計			<u>161,739,013</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債	39,053,886		
(2) リース債務	600		
(3) 引当金	<u>7,553,208</u>		
固定負債合計			46,607,694
4 流動負債			
(1) 企業債	4,865,088		
(2) リース債務	478		
(3) 未払金	165,744		
(4) 未払費用	40,233		
(5) 引当金	49,183		
(6) その他流動負債	<u>7,041</u>		
流動負債合計			5,127,767
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	61,876,893		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>25,092,125</u>		
繰延収益合計			<u>36,784,768</u>
負債合計			88,520,229

## 資 本 の 部

6	資 本 金		68,041,224
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	371,701	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425	
	ウ 寄 附 金	750,000	
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,122,181
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	260,000	
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>395,379</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,055,379</u>
	剰 余 金 合 計		5,177,560
	資 本 合 計		<u>73,218,784</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>161,739,013</u>

## 平成25年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 配水収益	9,513,293		
	(2) 受託工事収益	<u>178</u>	9,513,471	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水及び送水費	2,996,779		
	(2) 受託工事費	178		
	(3) 総係費	228,749		
	(4) 減価償却費	4,791,161		
	(5) 資産減耗費	<u>28,819</u>	<u>8,045,686</u>	
	営業利益			1,467,785
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	58,380		
	(2) 雑収益	<u>2,526</u>	60,906	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,274,830</u>	<u>1,274,830</u>	△ 1,213,924
	経常利益			253,861
	前年度繰越利益剰余金			<u>8,590</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>262,451</u>

平成25年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,673,249	
イ 建 物	8,681,667		
建物減価償却累計額	<u>3,454,533</u>	5,227,134	
ウ 構 築 物	158,641,458		
構築物減価償却累計額	<u>70,915,263</u>	87,726,195	
エ 機 械 及 び 装 置	45,282,253		
機械及び装置減価償却累計額	<u>24,694,808</u>	20,587,445	
オ 車 両 運 搬 具	59,108		
車両運搬具減価償却累計額	<u>50,061</u>	9,047	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	483,992		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>403,519</u>	80,473	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,845,853</u>	
有形固定資産合計			122,149,396

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権		48,427,324	
イ 施 設 利 用 権		4,992,094	
ウ 電 話 加 入 権		<u>2,409</u>	

無形固定資産合計		53,421,827	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
投資合計		<u>32,500</u>	
固定資産合計			175,603,723
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,582,797	
(2) 未収金		834,331	
(3) 貯蔵品		<u>56,247</u>	
流動資産合計			<u>15,473,375</u>
資産合計			<u>191,077,098</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

(1) 引当金

7,653,208

固定負債合計

7,653,208

### 4 流動負債

(1) 未払金

62,500

(2) 未払費用

41,442

(3) その他流動負債

7,838

流動負債合計

111,780

負債合計

7,764,988

## 資 本 の 部

### 5 資本金

(1) 自己資本金

66,126,624

(2) 借入資本金

ア 企業債

48,646,683

借入資本金合計

48,646,683

資本金合計

114,773,307

### 6 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金

60,802,132

イ 受贈財産評価額

24,773

ウ 寄 附 金	750,952		
エ 工 事 負 担 金	1,408,440		
オ その他資本剰余金	<u>55</u>		
資本剰余金合計		62,986,352	
(2) 利益剰余金			
ア 減 債 積 立 金	1,890,000		
イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>262,451</u>		
利益剰余金合計		<u>5,552,451</u>	
剰 余 金 合 計			<u>68,538,803</u>
資 本 合 計			<u>183,312,110</u>
負 債 資 本 合 計			<u>191,077,098</u>

## 平成26年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等）	19年から50年
構築物（浄水池、送水管等）	10年から60年
機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等）	6年から20年
車両運搬具（貨物自動車等）	5年
工具器具及び備品（水質検査機器等）	5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設利用権	20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

## イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

## ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

## エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 減損損失に関する注記

## (1) グループ化の方法

水道用水供給事業費特別会計において使用している固定資産については、原水の取水から浄水、送水まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、キャッシュ・フローの生成に寄与しない遊休資産については、別の資産グループとしている。

## (2) 減損損失の認識及び測定について

以下の資産グループは、市場価格の著しい下落があったことから、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70,849千円を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第6号」に定める方法で算出している。

用 途	種 類	場 所
送 水 設 備	土 地	生駒郡平群町大字梨本3番1 外4筆
送 水 設 備	土 地	生駒郡平群町大字槻原756番5 外2筆

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,824,760円
1年超	3,470,600円
計	5,295,360円

### 4 その他の注記

#### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。